

計画事業番号	00249	事務事業名	不登校いじめ対策・教育相談事業	担当部署	教育部学校教育課	電話	4823
--------	-------	-------	-----------------	------	----------	----	------

【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務		根拠法令等	北広島市適応指導教室設置及び運営に関する要綱			
事務事業開始年度	平成7年度		個別計画等	北広島市教育基本計画2011-2020			
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	補助	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	(第 2 章) 人と文化を育むまち	
	(第 3 節) 家庭・青少年健全育成の推進	
	(施策 2) 教育相談体制の充実	
2 対象	問題をかかえる児童生徒、保護者	
3 目的と内容	不登校児童生徒の学校復帰と社会的自立を支援するため、保護者や学校、関係機関と連携して、ひきこもりや不登校児童生徒の解消と未然防止を図る。また、適応指導教室「みらい塾」を運営するため、指導員(非常勤職員)2名を配置する。 また、学校や家庭の問題で悩んでいる児童生徒及びその保護者を対象に、面談や家庭訪問による相談支援を行い、問題の早期解決を図るため子どもサポートセンター相談員(臨床心理士・非常勤職員)及び教育相談員(非常勤職員)を配置する。 いじめ等問題対策委員会を開催し、いじめ問題への取組を確認しいじめの未然防止、再発防止につなげる。	
4 実施内容(手段)	28年度まで	<ul style="list-style-type: none"> ・適応指導教室「みらい塾」の運営(指導員)2名配置 ・子どもサポートセンター相談員(臨床心理士)1名配置 ・教育相談員1名配置 ・訪問相談、体験活動を実施するNPOとの連携 ・いじめ等に関する研修会を各学校で開催
	29年度	<p>昨年度と同様であるが、 不登校児童生徒への学校復帰と社会的自立支援のため関係機関との連携により未然防止を図るとともに、児童生徒や保護者への相談窓口を開設し、面談や訪問相談を実施する。</p>

【事業の計画・実績】

平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画	計画
適応指導教室「みらい塾」の運営。指導員2名配置。 子どもサポートセンター相談員(臨床心理士)、教育相談員による相談の実施。 NPOの活用 いじめ等問題対策委員会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・みらい塾への通級生徒12名 ・子どもサポートセンター相談員の相談件数 373件 ・教育相談員相談件数 200件 	適応指導教室「みらい塾」の運営。指導員2名配置。 子どもサポートセンター相談員(臨床心理士)、教育相談員による相談の実施。 NPOの活用 いじめ等問題対策委員会の開催	適応指導教室「みらい塾」の運営。指導員2名配置。(現状施設は年度内で対応終了) 子どもサポートセンター相談員(臨床心理士)、教育相談員による相談の実施。 NPOの活用 いじめ等問題対策委員会の開催	適応指導教室「みらい塾」の運営。指導員2名配置。 子どもサポートセンター相談員(臨床心理士)、教育相談員による相談の実施。 NPOの活用 いじめ等問題対策委員会の開催	適応指導教室「みらい塾」の運営。指導員2名配置。新規施設へ更新。 子どもサポートセンター相談員(臨床心理士)、教育相談員による相談の実施。 NPOの活用 いじめ等問題対策委員会の開催	適応指導教室「みらい塾」の運営。指導員2名配置。 子どもサポートセンター相談員(臨床心理士)、教育相談員による相談の実施。 NPOの活用 いじめ等問題対策委員会の開催	適応指導教室「みらい塾」の運営。指導員2名配置。 子どもサポートセンター相談員(臨床心理士)、教育相談員による相談の実施。 NPOの活用 いじめ等問題対策委員会の開催

【評価結果・評価コメント】

総合判定		平成30年度に向けた具体的な方向性		評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。		
1次評価	現状継続	不登校の児童生徒数はここ数年大きな変化がなく、要因も複雑化してきている。個々のケースに応じた支援をNPOとの協働で進めていく必要がある。		
2次評価	現状継続	現状継続とする。		

【事業費の推移】

(単位:千円)

			平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			12,394		13,108		13,522		15,583	
事業額	直接事業費	国支出金	0		0		0		0	
		道支出金	912		912		1,428		1,428	
		地方債	0		0		0		0	
		その他特財	0		0		0		0	
		一般財源	11,482		12,196		12,094		14,155	
	① 合計	12,394		13,108		13,522		15,583		
人件費 (左側:一般、 右側:再任用)	② 人数(年間)	1.00	0.50	1.00	0.50	1.00	0.50	1.00	0.50	
	③ 1人当り年間平均人件費	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500	
	④ =②×③	8,400	2,250	8,400	2,250	8,400	2,250	8,400	2,250	
総事業費①+④			23,044		23,758		24,172		26,233	

【評価指標】

指標名			単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	①不登校児童生徒数	目標値	人	30	30	30	30
		実績値		51			
	②みらい塾通級児童生徒数	目標値	人	15	15	15	15
		実績値		12			
③子どもサポートセンター相談員相談件数	目標値	件	440	440	440	440	
	実績値		373				
④教育相談員 相談件数	目標値	件	130	130	130	130	
	実績値		200				
成果指標	① 不登校児童生徒の割合	目標値	%	0.59	0.59	0.59	0.59
		実績値		1.04			
	② みらい塾への通級率	目標値	%	50	50	50	50
		実績値		23.5			
	③ 学校に復帰した児童生徒数	目標値	人	7	7	7	7
実績値			3				
【指標の定義(算式等)】							

【評価項目】

チェック項目	評点	コメント
妥当性 ・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか? ・上位の施策への貢献度は大きいですか? ・特定の団体の利益に偏っていませんか? 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	不登校児童生徒の学校復帰を目的とした適応指導や、問題を抱える児童生徒、保護者の相談を受け、課題解決に向けともに考えていくことは必要である。
達成度 ・計画どおりに成果があがっていますか? 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	不登校の要因は複雑化し、子どもたちが抱える問題も多様化している中、不登校児童生徒の数は減少に至っていないが、適切な指導・支援により問題の軽減や解消につながっている。
成果向上 ・成果が現状よりも向上する可能性がありますか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	3	指導員による個別の指導や、子どもサポートセンター相談員、教育相談員による支援、NPOによる体験活動の実施など様々な手段で課題解決にあたっている。
経済性 ・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	NPOやボランティアとの協働により、ひきこもり等市が実施できない部分を補完していただいている。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】

法律の義務付けあり

法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】
(事業担当部局が評価)

民間等での実施または市民等との協働が可能である。

民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。